



職業・生活研究会 編

『企業社会と人間—トヨタの労働、生活、地域—』

伍賀 一道

1

本書は、これまで10年以上にわたって、わが国を代表する巨大企業トヨタ自動車と関連・下請企業の労働者および地域住民の調査、分析にあたってきた「職業・生活研究会」による共同研究の成果である。同研究会は労働者状態についての総合的把握を目的として出発した社会学者のグループで、これまで『巨大企業体制と労働者』（御茶の水書房、1985年）をはじめ、『巨大企業体制下の下請企業と労働者』（立命館大学人文科学研究所紀要第45号、1988年）、『巨大企業体制と住民生活』（同上第54号、1992年）などの研究成果をあいついで発表してきた。『企業社会と人間』と題する本書は10数年に及ぶ共同研究の集大成ともいえるべき位置にある。

同研究会の調査理念は「フィールドに入って社会的現実を観察し、その様相を記述すること」、「仮設検証調査ではなく、事実の観察と事実の発見に徹する」ことである。特に秘密の壁の厚い巨大企業の労働者調査につきまとう多くの困難をはねのけて現場に肉薄する姿勢は驚嘆に値するものがある。

本書の課題は2つ設定されている。第1にトヨタの「厳しい労働・労働条件の実態にもかかわらず、トヨタ労働者は仕事についての達成感と会社への忠誠心にあふれている」という「非同時的なものの同時存在」といえる事実を解明することである。これはトヨタにおける「労働

者生活の質」と「トヨタ生産方式の質を問う最大の論点」でもある。第2の課題は、「労働者生活の質」という問題に関連して「トヨタ労働者および豊田市住民の家族生活や地域生活を含む消費生活における今日的な特徴を探る」ことである。

これらの課題を受けて本書はトヨタの労働者生活を労働の側面だけでなく全面的に明らかにしようとしている。すなわち、行動主体としての人間を労働領域、家族領域、地域領域の3つの領域に属するものとして捉え、相互規定関係にある3領域の間の具体的実態を明らかにしている。

本書は2部構成からなる。第1部「経営と労働」では労働領域が取り上げられ（『自動車不況』とトヨタの90年代戦略、「トヨタ生産方式と労働・労働組織」、「労働と『熟練』の変化」、「現業労働者の企業内熟練形成」、「事務・技術部門の機構改革とホワイトカラー」、「労使関係と労働者意識の構造」「トヨタ企業連合の形成過程と現状」、「トヨタの海外現地生産工場」などの8章構成）、第2部「豊田：地域と住民」では家族領域と地域領域が論じられている（「労働者階層の形成過程」、「大企業労働者の〈家族と企業社会〉」、「トヨタ式生活様式と生活問題」、「家族生活と生活時間」、「企業社会と住民組織」、「豊田市地域社会の成熟過程と住民自治」、「外国人の集住と地域社会」などの7章構成）。とりわけ労働領域のありようが家族領域および地域2領域

の自立性や独自の展開を大きく制約していることが克明に明らかにされている。

2

それぞれの章は独立した論文としての完結性を備えており、示唆に富む論点が種々あるが、紙数の制限があるためここでは2点のみ紹介しておきたい。1つは、トヨティズムがネオ・フォーティズムか、それともポスト・フォーティズムかという論点についてである。本書は次のように述べている。

「トヨティズムにおけるネオとポストの両要素は現実のトヨタの労働生活と工場運営のなかに客観的に存在しているのであって、トヨティズムは、日々の自動車生産を推進する労働過程とこれを担う単純労働者に対してはネオ・フォーティズムを貫徹する一方、この労働過程を職場集団単位に編成し組織化する方式と、そのために必要となる組織労働と統合労働についてはポスト・フォーティズムの段階にある」(576ページ)。

前者に該当するのは「長くとも1年程度で絶えず交代する新入社員、応援者、期間工、臨時工などの不熟練労働者」であり、他方、後者すなわち「職場のことなら何でもできる労働」(「知的熟練」、「組織的熟練」と名づけられている)を担うのは勤続年数が高い組長、工長などの職制である。前者から後者に移行するためには標準作業票による単純反復的な課業に耐え、かつQCをはじめ自ら改善のための努力を絶えずしなければならない。先に触れた本書の第1の課題に関連するが、「厳しい労働・労働条件の実態にもかかわらず、……仕事についての達成感と会社への忠誠心にあふれている」のはこうした関門をくぐりぬけた者なのである。かれらの背後には関門をこえることのできなかった大量

の離職者がいる。

いま1つの興味のある論点として、格差的雇用構造を内包する「トヨタ生産方式」に対応するものとして生活様式の二極化の進行が描き出されている。一方の極、すなわちトヨタ生産方式の中心部においては、「企業内での生活こそ生活世界のすべて」、「マイホームも家族も企業社会での生活を快適に送るためのひとつの補助的装置でしかない」基幹的労働者の特異な生活様式ができあがり、他方の極では関連・下請企業の労働者をはじめ、低所得層やハンディキャップ層などに対応して、深刻な生活問題をかかえた「トヨタ生産方式の周辺部における適応形態としての生活様式」が形成されている。かれらの多くはトヨタの福利厚生制度とは無縁である。

本書の書名にもある「企業社会」化とは、第1に利潤追求をめざす企業がその目的達成に向けて労働者の人間としての全能力を動員する一方、かれらもまた企業目的を規範的に内面化し、自身の人間としての全能力を企業に提供するようになる過程やその結果を意味している。さらにこの「企業社会」の論理が地域の構成や活動をも規定し制約するようになる(「地域の企業社会化」)。これを筆者らは「広義のトヨティズム」と名づけている。察するに、このような状況はトヨタおよび豊田市に限ったことではなく、程度の差はあるにせよ、他の企業城下町でも見出すことができよう。それゆえ今日の日本において「広義のトヨティズム」は普遍性をもつと思われる。この意味でトヨタおよび豊田市の「労働、家族、地域生活の総合的研究」の成果である本書は、今日の巨大企業のもとでの労働者状態や家族、地域住民生活の典型的モデルを描きだしたことになる。

書 評

ところで、読者の多くの次なる関心はこの「広義のトヨタイズム」の変革が今後どのように進みうるかということではなかろうか。本書の終章では「トヨタ本体における『企業社会』体制の強化の方向に対する静かな抵抗と意識変化がトヨタ労働者の内部に広がっている」ことが指摘されている。また「トヨタ生産方式」の最近の変化として、トヨタ九州など労働力確保のための工場の地方展開はジャストインタイム方式の修正を迫っていることや、労働者の製造業離れ、「3K」労働忌避の傾向が取り上げられている。「トヨタ生産方式」や「トヨタ生活様式」がはらむ矛盾およびその変革の契機はどこで、ど

のように生じているのだろうか、変革を求める試みを結集して運動としてまとめ上げていく手掛かりはどのようにして作られるのだろうか。著者たちの継続した調査・研究に期待したい。

かつて若きエンゲルスは『イギリスにおける労働者階級の状態』序文において、「労働者階級の状態は、現代のあらゆる社会運動の実際の土台であり、出発点である」と述べたが、日本における「広義のトヨタイズム」状況を打ち破るような労働運動、社会運動の発展に関心を寄せる人々にとって本書は必読の書と言えよう。

(法律文化社・1994年3月刊・15,450円)

(会員・金沢大学教授)

法政大学日本統計研究所
伊藤陽一 編著

『女性と統計——ジェンダー 統計論序説——』

芳賀 寛

1

今年、1995年9月には世界女性会議が北京で開催されることになっている。この会議は周知のとおり、1975年の国際女性年、その後続く国連女性の10年、「2000年に向けての女性の地位向上のための将来戦略」という国連を中心とした国際的動向、世界各国・各地域の、とりわけ開発途上国の女性がおかれている状況の把握と状況改善のための動き、の重要な一環である。日本国内においてもこうした国際的潮流に対応する、あるいは影響を受けての活動が様々な分野、レベルで進められている。とはいえ、近年の女子学生の就職をめぐる性差別、女性の昇

格・昇進に関する性差別に典型的なように、社会的な性差別はなお広い範囲で深く存在している。このような現状の中で、「格差と差別の下にある女性の状況を確認、その改善の足取りを監視するために統計を活用する運動と理論、すなわちジェンダー統計の動向と理論」(本書の序文)に関する研究に日本で本格的に取り組まんとする本書が出版されたことは、時宜になった意義あることである。本書は、法政大学日本統計研究所の研究プロジェクト(1993-94年度)

“女性に関する統計の現状とその改善の方向”の成果であり、国内の研究者7名によって執筆・翻訳されている(なお本書第4部に所収されている邦訳の原文の執筆者は、国連、国際統計学会(ISI)等で活動している国外の5名である)。

本書は大きくは、国際的なジェンダー統計運動と理論の展開経過を説明する第1部、ジェンダー統計作成に際しての統計理論上の諸問題(統計調査、統計資料、統計利用等に関する個別的問題)を検討する第2部、国連と先進国で発表されているジェンダー統計集を検討して既